



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 川合 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー (氏名) 林 秀博 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	444,975	6.3	△57,140	—	△67,978	—	△31,396	—
25年3月期第3四半期	418,758	△8.4	△76,420	—	△88,288	—	△90,892	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 △32,801百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △91,627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△152.73	—
25年3月期第3四半期	△442.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,765,931	168,106	8.9
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 156,629百万円 25年3月期 179,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	633,000	8.6	△99,000	—	△113,000	—	△77,000	—	△374.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	215,291,912 株	25年3月期	215,291,912 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	9,728,176 株	25年3月期	9,717,489 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	205,569,497 株	25年3月期3Q	205,578,777 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」および本日(平成26年1月31日)公表の「業績予想(連結・個別)および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	608,000	8.7	△102,000	—	△116,000	—	△78,000	—	△379.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ262億17百万円増の4,449億75百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、261億63百万円増の4,473億48百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ58億53百万円増の5,153億27百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が203億10百万円縮小し679億78百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから、損失幅が594億95百万円縮小し313億96百万円の損失となりました。

## ②セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

## [電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響などから、1.7%の減少となりました。

また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や紙・パルプでの生産減などから、1.8%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などから、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ229億56百万円増の4,253億32百万円となりました。支出面では、燃料価格上昇や泊発電所3号機の停止日数の増加による影響はありましたが、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増による燃料費の減少などにより費用の増加が抑制されたことから、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ39億97百万円増の4,849億44百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が189億59百万円縮小し596億11百万円の損失となりました。

## [その他]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ32億60百万円増の196億42百万円となりました。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ29億38百万円増の171億71百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億21百万円増の24億71百万円となりました。

参考資料

## 販売及び生産の状況 (電気事業)

## 1. 販売の状況

## 販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	8,044	8,179	△ 135	98.3	11,818
	電 力	1,407	1,434	△ 27	98.1	2,696
	電灯電力計	9,451	9,613	△ 162	98.3	14,514
特 定 規 模 需 要		12,208	12,431	△ 223	98.2	16,670
合 計		21,659	22,044	△ 385	98.3	31,184

## 2. 生産の状況

## 供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(113.9)	(99.0)	(14.9)		(99.8)
	水 力	3,202	2,821	381	113.5	3,422
	火 力	16,178	17,136	△ 958	94.4	24,349
	(設備利用率%)	(-)	(5.7)	(△5.7)		(4.3)
	原 子 力	-	784	△ 784	-	784
	新エネルギー等	97	84	13	115.8	130
計		19,477	20,825	△ 1,348	93.5	28,685
他 社 受 電		4,903	4,234	669	115.8	6,283
融 通		1	△ 12	13	-	△ 8
揚 水 用		△ 17	△ 21	4	82.9	△ 22
合 計		24,364	25,026	△ 662	97.4	34,938

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加に加え、繰延税金資産の計上や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,051億91百万円増の1兆7,659億31百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,274億87百万円増の1兆5,978億24百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ222億96百万円減の1,681億6百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し8.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成25年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期の業績予想につきまして、販売電力量および売上高は、節電の影響など至近の動向を反映し、前回業績予想を修正いたしました。

また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、未定としておりましたが、泊発電所の再稼働を巡る現在の状況を踏まえ、年度内停止を前提とした業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、節電の影響などによる販売電力量の減少はありますが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

支出面では、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増による燃料費の減少はありますが、燃料価格上昇や泊発電所の停止影響などから、経常損益は前期同様、大幅な損失となる見通しであります。

以上により、売上高は6,330億円程度、営業損益は990億円程度の損失、経常損益は1,130億円程度の損失、当期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから770億円程度の損失となる見通しであります。

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、これまで未定としておりましたが、通期の業績予想が極めて厳しい状況であることから、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、実施を見送らせていただく予定です。

平成26年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	633,000	△ 6,000	50,000
営業利益	△ 99,000	—	17,000
経常利益	△ 113,000	—	15,000
当期純利益	△ 77,000	—	55,000

収支諸元表 (通期)

		通	期
(対前期増減率)		(△1.1%程度)	
販売電力量		308億kWh程度	
為替レート		100円/\$程度	
原油CIF価格		110\$/b1程度	
原子力設備利用率		—%	
影響額	為替レート 1円/\$	21億円程度	
	原油CIF価格 1\$/b1	15億円程度	
	金利 1%	32億円程度	

(注) 今回公表の為替レートおよび原油CIF価格は、1月以降それぞれ105円/\$程度、110\$/b1程度として想定しております。

(参考) 平成26年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	608,000	△ 6,000	49,000
営業利益	△ 102,000	—	18,000
経常利益	△ 116,000	—	2,000
当期純利益	△ 78,000	—	42,000



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が10,643百万円増加している。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行わない。なお、この変更による影響は軽微である。

### (3) 追加情報

#### (原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、これによる影響はない。

(税効果会計関係)

当社の繰延税金資産については、電気料金値上げが平成25年8月6日経済産業大臣に認可されたことに伴い、将来の課税所得発生の客観性・確実性が向上したことを踏まえ、第2四半期連結会計期間から将来課税所得の見積期間を従来の1年間から3年間として計上している。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、将来課税所得の見積りの前提となった経営環境に著しい変化等が生じていないことから、第2四半期連結会計期間における将来課税所得の見積額を利用している。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,480,925	1,526,220
電気事業固定資産	1,040,508	1,003,319
水力発電設備	109,283	106,600
汽力発電設備	92,712	90,092
原子力発電設備	257,075	232,075
送電設備	178,361	174,751
変電設備	80,506	79,509
配電設備	271,852	271,093
業務設備	42,259	42,675
その他の電気事業固定資産	8,456	6,521
その他の固定資産	53,522	58,079
固定資産仮勘定	153,255	186,473
建設仮勘定	153,073	186,154
除却仮勘定	181	319
核燃料	111,625	130,107
装荷核燃料	7,891	—
加工中等核燃料	103,733	130,107
投資その他の資産	122,014	148,239
長期投資	47,264	49,555
退職給付に係る資産	—	100
繰延税金資産	7,408	35,927
その他	67,443	62,751
貸倒引当金(貸方)	△102	△94
流動資産	179,814	239,711
現金及び預金	77,357	127,086
受取手形及び売掛金	43,378	42,941
たな卸資産	45,063	49,313
繰延税金資産	1,739	9,668
その他	12,850	11,252
貸倒引当金(貸方)	△574	△551
合計	1,660,740	1,765,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
負債の部		
固定負債	1,184,361	1,360,859
社債	524,127	614,129
長期借入金	448,673	549,752
退職給付引当金	46,706	—
使用済燃料再処理等引当金	65,874	61,961
使用済燃料再処理等準備引当金	8,183	8,429
退職給付に係る負債	—	37,120
資産除去債務	82,407	71,222
繰延税金負債	897	—
その他	7,490	18,243
流動負債	269,204	217,573
1年以内に期限到来の固定負債	109,292	66,394
短期借入金	53,020	49,920
支払手形及び買掛金	44,496	45,570
未払税金	8,466	8,288
繰延税金負債	69	—
その他	53,859	47,399
特別法上の引当金	16,771	19,391
濁水準備引当金	16,771	19,391
負債合計	1,470,337	1,597,824
純資産の部		
株主資本	176,967	145,557
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	59,645	28,247
自己株式	△18,144	△18,157
その他の包括利益累計額	2,122	11,071
その他有価証券評価差額金	2,122	4,545
退職給付に係る調整累計額	—	6,526
少数株主持分	11,312	11,477
純資産合計	190,403	168,106
合計	1,660,740	1,765,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	418,758	444,975
電気事業営業収益	402,376	425,332
その他事業営業収益	16,381	19,642
営業費用	495,179	502,115
電気事業営業費用	480,946	484,944
その他事業営業費用	14,232	17,171
営業損失(△)	△76,420	△57,140
営業外収益	2,427	2,373
受取配当金	396	410
受取利息	803	860
持分法による投資利益	430	—
その他	797	1,102
営業外費用	14,294	13,211
支払利息	11,186	12,259
持分法による投資損失	—	147
その他	3,108	805
四半期経常収益合計	421,185	447,348
四半期経常費用合計	509,474	515,327
経常損失(△)	△88,288	△67,978
剰水準備金引当又は取崩し	1,413	2,620
剰水準備金引当	1,413	2,620
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,702	△70,598
法人税、住民税及び事業税	966	1,272
法人税等調整額	43	△40,645
法人税等合計	1,009	△39,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,711	△31,225
少数株主利益	180	171
四半期純損失(△)	△90,892	△31,396

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△90,711	△31,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△915	2,527
退職給付に係る調整額	—	△4,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△915	△1,575
四半期包括利益	△91,627	△32,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,797	△33,091
少数株主に係る四半期包括利益	170	290

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	402,376	16,381	418,758	—	418,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	665	49,555	50,220	△ 50,220	—
計	403,042	65,937	468,979	△ 50,220	418,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 78,903	1,998	△ 76,905	484	△ 76,420

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額484百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	425,332	19,642	444,975	—	444,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	828	68,737	69,566	△ 69,566	—
計	426,161	88,380	514,541	△ 69,566	444,975
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 60,364	2,948	△ 57,415	275	△ 57,140

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額275百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。